

経済・金融 フラッシュ

中国の7月工業生産： 自動車では商用車が大幅減産

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

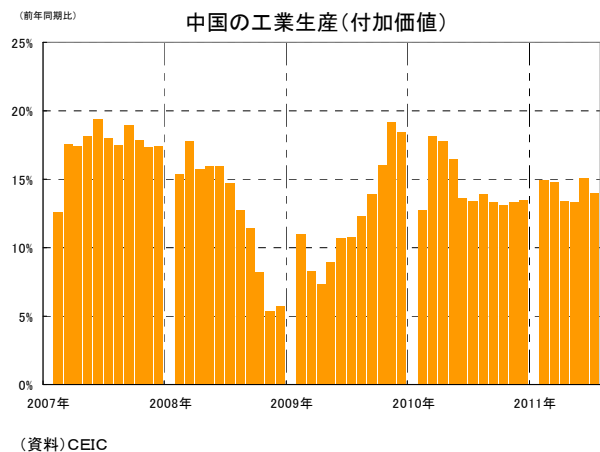
1. 7月の工業生産は減速

中国国家统计局が8月9日に発表した7月の工業生産（付加価値ベース、規模以上）は前年同月比14.0%増となり、6月の同15.1%増を1.1ポイント下回った（図表-1）。前月比でも7月は0.90%増で、6月の1.44%増から0.54ポイント減速した。

軽重工業別では軽工業が前年同月比12.8%増、重工業が同14.5%増で6月に続き重工業が牽引役。企業分類別では国有及び国有株式企業が前年同月比9.5%増に対して株式制企業は同15.8%増で株式制企業が牽引役となった。

業種別にみると（図表-2）、主要業種のなかでは金属製品が前年同月比17.9%増と高く、電力エネルギー生産供給が同10.5%増と低かった。6月との対比で見ると、食品製造が▲4.1ポイント、電気機械等製造が▲3.3ポイントと大きく減速した一方、東日本大震災で自動車部品の供給が停滞していた交通運輸設備製造は0.5ポイントの加速となった。

（図表-1）



（図表-2）

工業生産（付加価値ベース、規模以上）

（単位：％）

	工業生産 （付加価値 ベース）	業種別								
		食品製造	衣類、靴、 帽子製造	家具製造	化学原料 ・製品製造	化学繊維 製造	金属製品	交通輸送 設備製造	電気機械 等製造	電力エネル ギー生産供 給
2011年1-2月	14.9	15.7	17.4	20.5	16.4	13.2	20.0	12.8	16.6	13.0
2011年3月	14.8	17.1	15.2	18.3	14.7	10.6	19.8	13.7	17.3	13.5
2011年4月	13.4	14.3	14.4	14.5	13.9	6.7	17.2	9.7	14.3	11.7
2011年5月	13.3	21.1	15.9	10.7	13.0	8.5	17.8	7.8	14.2	10.9
2011年6月	15.1	20.7	16.7	14.9	15.8	10.7	19.3	10.7	16.2	11.3
2011年7月	14.0	16.6	16.6	13.2	14.9	10.4	17.9	11.2	12.9	10.5

（資料）CEIC

（注）規模以上とは本業の年間売上高が2000万元以上の工業企業を指す

2. 自動車では商用車が大幅マイナス

主要製品の生産動向をみると、7月の自動車生産は前年同月比▲1.3%と小幅減少になった。今年4、5月に前年同月比でマイナスに陥った自動車生産は6月には一旦増加に転じたが、7月は再びマイナスに転落、冴えない動きが続いている。図表-3に示した内訳をみると、7月はセダンが前年同月比12.6%増、SUVが同28.2%増と好調を維持する一方、バスは同▲25.3%、トラックなど載荷車両は同▲26.8%と大幅減少となった。図表-4に示したように、乗用車が比較的堅調に推移する中で、商用車の減少が足を引っ張る形となっている。

図表-5に示した家電では、冷蔵庫が前年同月比21.1%増、エアコンが同28.7%増、洗濯機が同14.8%増、カラーテレビが同19.5%増といずれも大幅に増えており、特に昨年はマイナスが続いたカラーテレビも増産傾向が定着してきた。また、図表-6に示した鋼材生産は前年同月比14.9%増と6月の同14.8%増を上回った。但し、事故や汚職問題に揺れる鉄道関係では鉄道用鋼材が前年同月比▲12.8%の大幅減産となっている。

(図表-3)

自動車生産の内訳(前年同月比)

(単位:%)

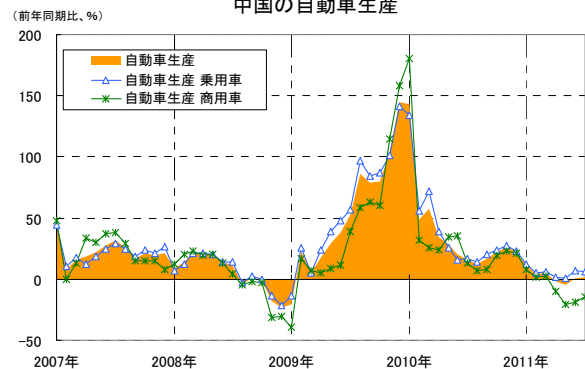
	自動車生産				
	セダン	SUV	バス	載荷車両	
2011年1-2月	6.2	5.9	84.4	5.3	1.8
2011年3月	9.9	7.9	54.9	19.4	4.5
2011年4月	-1.6	0.7	17.7	8.7	-11.6
2011年5月	-1.9	3.3	21.3	-1.0	-18.8
2011年6月	3.6	14.1	13.6	-10.1	-20.2
2011年7月	-1.3	12.6	28.2	-25.3	-26.8

(資料) CEIC、中国国家統計局

(図表-5)

(図表-4)

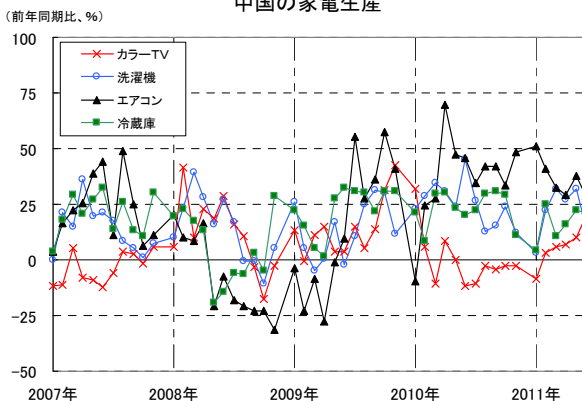
中国の自動車生産



(資料) CEIC、中国自動車工業協会

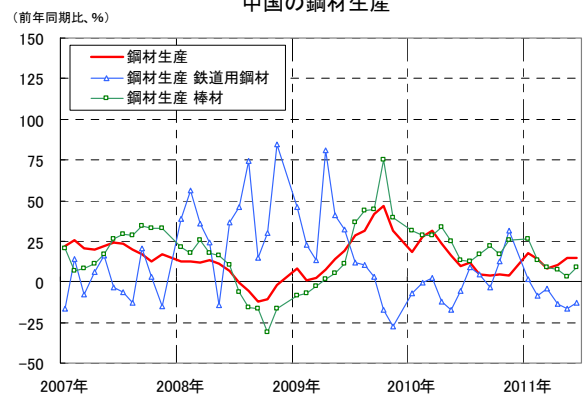
(図表-6)

中国の家電生産



(資料) CEIC

中国の鋼材生産



(資料) CEIC

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。